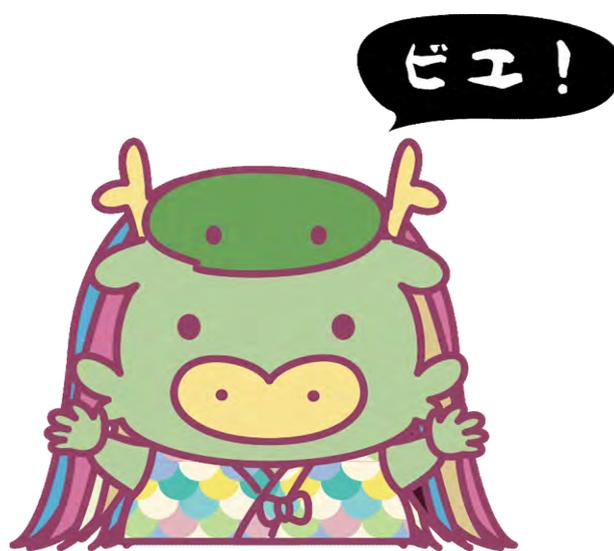


令和 3 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう（アマビEver.）

令和4年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I	龍ヶ崎市の決算状況(概要)		
1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況		
	(1) 収支	1
	(2) 歳入決算額	2
	(3) 一般財源決算	3
	(4) 歳出決算額(性質別分類)	4
	(5) 歳出決算額(目的別分類)	5
	(6) 財政指標	6
	(7) 基金・地方債等	6~7
3	健全化判断比率の状況	7
4	公営企業の資金不足比率の状況	7
II	龍ヶ崎市の決算状況(資料編)		
1	龍ヶ崎家の家計簿	8
2	普通会計決算の推移		
	(1) 収支	9
	(2) 経常収支比率	10
	(3) 経常経費充当一般財源の内訳	10
	(4) 財政指標の類似団体比較	11
	(5) 民生費の内訳	12
	(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)	12
	(7) 基金残高(全会計)	13
	(8) 将来の財政負担	13
3	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	14
4	引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費	15

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

1 会計別決算の状況

一般会計及び特別会計において形式収支・実質収支ともに黒字となりました。
 一般会計の決算規模は、特別定額給付金給付事業の終了に伴い大幅減となりましたが、新型コロナウイルス感染症緊急対策や子育て世帯等への臨時給付金により高水準で推移しています。
 特別会計は、受診控えからの回復傾向をみせた国民健康保険事業と高齢化の進展により介護保険事業の保険給付費がそれぞれ伸びました。なお、工業団地拡張事業は、事業の完了に伴い、廃止としました。

(単位:千円)

区	分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支(A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)
一	般	31,511,038	28,772,540	2,738,498	109,514	2,628,984
特	別	14,852,512	14,735,925	116,587	0	116,587
	国民健康保険事業	7,450,899	7,383,156	67,743	0	67,743
	介護保険事業	5,664,397	5,618,387	46,010	0	46,010
	障がい児支援サービス事業	61,994	61,994	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,659,682	1,656,848	2,834	0	2,834
	介護サービス事業	13,884	13,884	0	0	0
	工業団地拡張事業	1,656	1,656	0	0	0
総	計	46,363,550	43,508,465	2,855,085	109,514	2,745,571
前	年度	50,844,646	49,479,505	1,365,141	91,138	1,274,003
比	増	△ 4,481,096	△ 5,971,040	1,489,944	18,376	1,471,568
	減	△ 8.8	△ 12.1	109.1	20.2	115.5

※令和2年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法を一部適用する下水道事業会計へ移行したため、掲載しておりません。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

令和3年度の普通会計の決算規模は、特別定額給付金給付事業の皆減により、大きく減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業や、子育て世帯や生活困窮世帯への臨時給付金の実施で、依然として高水準で推移し、過去最大であった前年度に次ぐ規模となりました。形式収支は、普通交付税や地方消費税交付金をはじめとした一般財源の増など歳入の上振れ、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源が確保されたこと、事業の中止・縮小などを背景に、前年度比16億530万円の大幅増となりました。

国の補正予算を活用した予算調製の前倒しや資材等の調達遅延などの影響で、翌年度に繰り越すべき財源は若干の増となっていますが、これを控除した実質収支は26億2,800万円の黒字と良好な決算となりました。また、前年度はコロナ対策経費にかかる財源として財政調整基金を取崩しましたが、本年度は収支状況の改善により回避しました。

(1) 収支

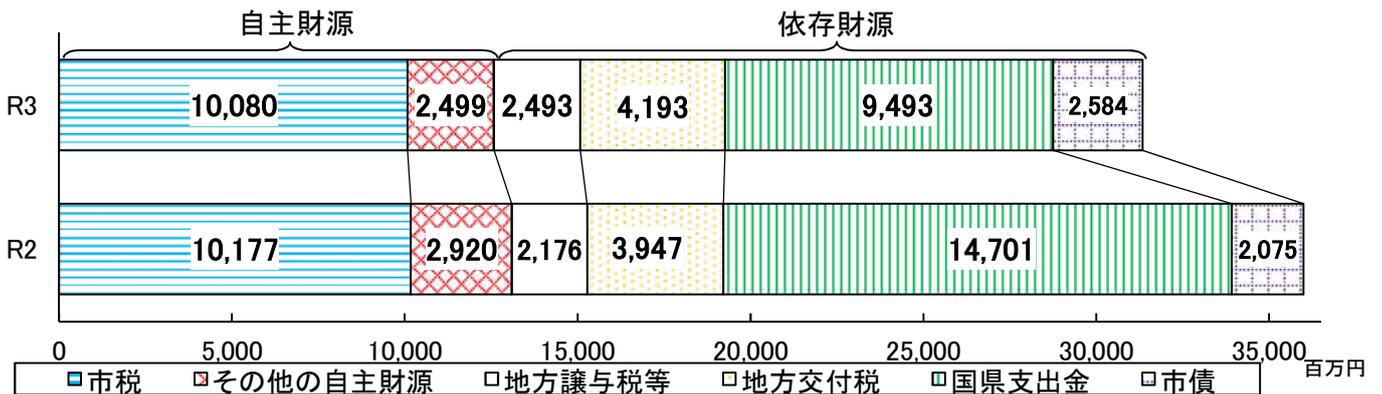
(単位:千円)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較	区	分	令和3年度	令和2年度	比較
歳入総額(A)		31,341,672	35,996,311	△ 4,654,639	単年度収支(E-前年度E)(F)		1,586,786	274,080	1,312,706
歳出総額(B)		28,603,174	34,863,158	△ 6,259,984	財政調整基金積立金(G)		1,516	6,196	△ 4,680
形式収支(A-B)(C)		2,738,498	1,133,153	1,605,345	繰上償還金(H)		0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源(D)		110,465	91,906	18,559	財政調整基金取崩し額(I)		0	50,000	△ 50,000
実質収支(C-D)(E)		2,628,033	1,041,247	1,586,786	実質単年度収支(F+G+H-I)(J)		1,588,302	230,276	1,358,026

(2) 歳入決算額

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市税	10,079,798	10,177,450	△ 97,652	△ 1.0	固定資産税家屋現年課税分△106,706、固定資産税償却資産現年課税分△53,749、個人所得割現年課税分△33,359、法人税割現年課税分77,092、市たばこ税現年課税分27,011
地方譲与税等	2,493,405	2,176,045	317,360	14.6	地方消費税交付金142,071、固定資産税減収補てん特別交付金63,568(皆増)、法人事業税交付金60,548
地方交付税	4,192,571	3,947,432	245,139	6.2	普通交付税773,450、震災復興特別交付税△542,978
分担金及び負担金	138,498	130,195	8,303	6.4	障がい児通所支援事業収入3,843、放課後児童健全育成事業負担金3,420
使用料及び手数料	290,615	276,033	14,582	5.3	農業公園湯つたり館使用料9,376、たつのこ産直市場使用料3,341、文化会館使用料2,466
国庫支出金	7,527,286	12,789,086	△ 5,261,800	△ 41.1	特別定額給付金給付事業費△7,722,620(皆減)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費1,107,147(皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費772,663(皆増)
県支出金	1,965,533	1,912,167	53,366	2.8	ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費51,240(皆増)、障がい者自立支援給付費20,352、地域企業活力向上応援事業費△43,272
財産収入	14,675	25,604	△ 10,929	△ 42.7	土地売却収入△7,979
寄附金	189,053	182,862	6,191	3.4	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金9,140
繰入金	223,471	699,436	△ 475,965	△ 68.0	工業団地拡張事業特別会計繰入金△231,460、減債基金繰入金△150,000(皆減)、財政調整基金繰入金△50,000(皆減)
繰越金	1,133,153	1,120,449	12,704	1.1	一般会計繰越金274,080、一般会計繰越事業充当財源繰越額△261,376
諸収入	509,899	484,942	24,957	5.1	スポーツ振興くじ助成金23,307(皆増)
市債	2,583,715	2,074,610	509,105	24.5	新学校給食センター整備事業債449,200(皆増)、臨時財政対策債407,505、防災情報伝達設備整備事業債△175,900、小学校施設整備事業債△129,300
うち臨時財政対策債	1,275,615	868,110	407,505	46.9	
合計	31,341,672	35,996,311	△ 4,654,639	△ 12.9	



歳入全体で、前年度に比べ46億5,500万円の減となりました。依存財源の減の主な要因は、特別定額給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金の大幅減によるものです。一方で国庫支出金以外の依存財源は、すべて増となりました。地方消費税交付金の増、国の地方財政対策や追加交付による普通交付税の大幅な増に加え、令和5年度に完成予定の新学校給食センター建設にかかる市債や臨時財政対策債の発行額の増が主な要因です。

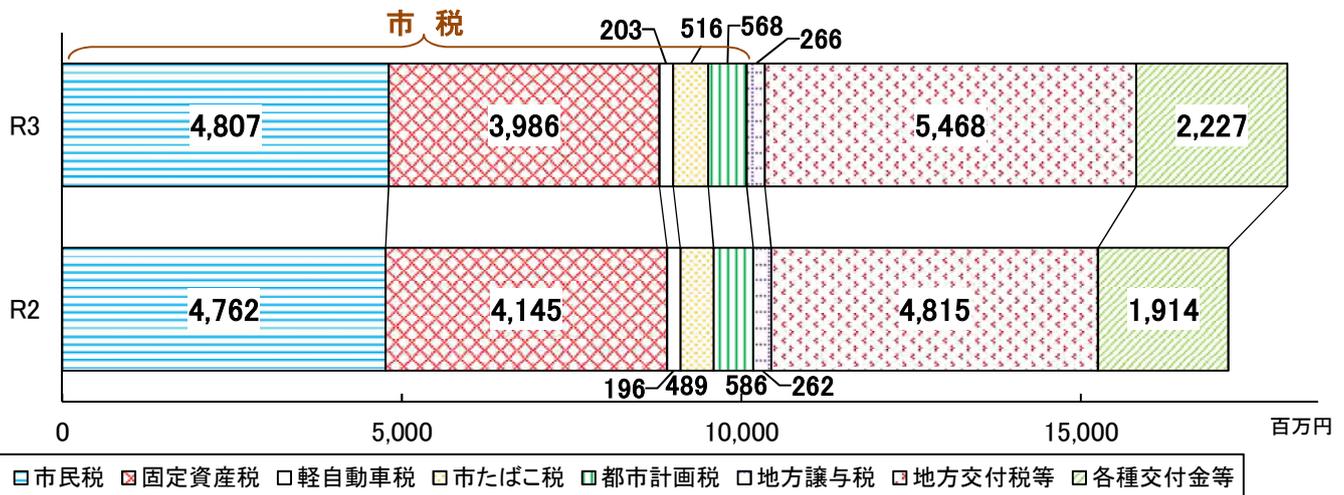
自主財源の柱である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、大幅な減を想定しましたが、前年度より9,800万円の減と小幅にとどまり100億円台を維持しました。その他の自主財源も減となっていますが、財政調整基金、減債基金の取崩しを回避したことや工業団地特別会計からの繰入金の減が主な要因です。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することによる経済低迷が懸念されるため、市税をはじめとした自主財源のより一層の確保に努めていきます。

(3) 一般財源決算

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率(%)	増 減 の 要 因 な ど
市 税	10,079,798	10,177,450	△ 97,652	△ 1.0	
市 民 税	4,807,083	4,761,575	45,508	1.0	法人税割現年課税分77,092(法人の課税所得増加等) 個人所得割現年課税分△33,359
固 定 資 産 税	3,986,138	4,145,062	△ 158,924	△ 3.8	固定資産税家屋現年課税分△106,706、固定資産税償却 資産現年課税分△53,749
軽自動車税	202,929	195,946	6,983	3.6	種別割現年課税分6,966(四輪軽自動車台数の増加)
市たばこ税	515,814	488,803	27,011	5.5	現年課税分27,011(たばこ税の税率改正)
都市計画税	567,834	586,064	△ 18,230	△ 3.1	都市計画税家屋現年課税分△17,561
地方譲与税	266,049	261,949	4,100	1.6	自動車重量譲与税2,191、地方揮発油譲与税1,911
地方交付税等	5,468,186	4,815,542	652,644	13.6	
普通交付税	3,584,124	2,810,674	773,450	27.5	普通交付税773,450
臨時財政対策債	1,275,615	868,110	407,505	46.9	臨時財政対策債407,505
特別交付税	606,650	591,983	14,667	2.5	特別交付税14,667
震災復興特別 交 付 税	1,797	544,775	△ 542,978	△ 99.7	震災復興特別交付税△542,978
各種交付金等	2,227,356	1,914,096	313,260	16.4	地方消費税交付金142,071、固定資産税減収補てん特別 交付金63,568(皆増)、法人事業税交付金60,548
合 計	18,041,389	17,169,037	872,352	5.1	



一般財源全体で、前年度に比べ8億7,200万円の大幅増となりました。震災復興特別交付税の減を、国の地方財政対策による普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増が上回りました。なお、一般財源増のうち、この増加分が6億5,300万円と大半を占めます。

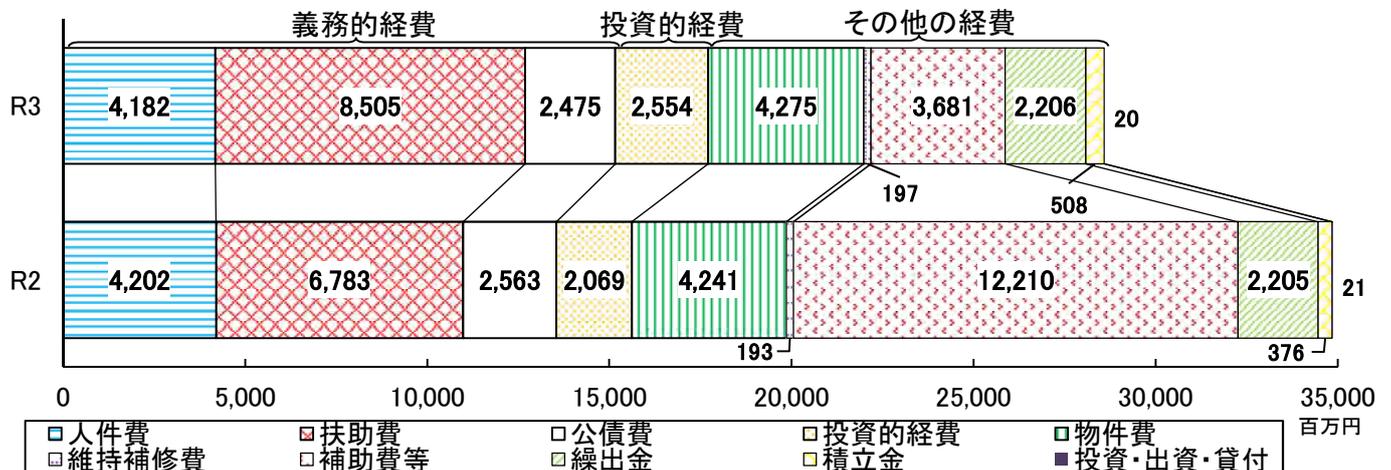
市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置・評価替えに伴う土地価格上昇分の据置措置により、固定資産税と都市計画税が減収となったものの、課税所得の増加に伴う法人税割現年課税分の増や税率改正に伴う市たばこ税等の伸びがこれを補い、9,800万円の減収にとどまりました。

各種交付金は地方消費税交付金、法人事業税交付金の増に加え、固定資産税等の減免措置に対する財政措置として創設された固定資産税減収補てん特別交付金もあり、3億1,300万円の増収となっています。

(4) 歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1	義務的経費	15,162,088	13,547,703	1,614,385	11.9	
	人件費	4,181,775	4,201,430	△ 19,655	△ 0.5	国勢調査員報酬△21,776、特別職給与△12,452
	扶助費	8,505,427	6,783,101	1,722,326	25.4	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業998,900(皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業558,600(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業△129,000(皆減)
	公債費	2,474,886	2,563,172	△ 88,286	△ 3.4	久保台小学校取得事業ほか3件△55,372(皆減)、H20都市再生機構立替施行償還事業△25,611
2	投資的経費	2,553,565	2,069,106	484,459	23.4	新学校給食センター建設事業638,138、保育所等施設整備事業172,118、防災情報伝達設備整備事業△175,700、小学校施設整備事業△173,898
3	その他の経費	10,887,521	19,246,349	△ 8,358,828	△ 43.4	
	物件費	4,274,814	4,241,048	33,766	0.8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業492,196、新長戸コミュニティセンター建設事業149,023、小学校教育振興費△213,536、中学校教育振興費△121,976
	維持補修費	196,733	193,189	3,544	1.8	小学校管理費3,125
	補助費等	3,681,216	12,210,116	△ 8,528,900	△ 69.9	ありがとうアクションこども新生活応援事業61,913(皆増)、特別定額給付金給付事業△7,682,600(皆減)、下水道事業会計繰出金△110,585
	うち一部事務組合負担金	1,732,902	2,216,575	△ 483,673	△ 21.8	塵芥処理費△330,461、し尿処理費△136,586
	繰出金	2,205,825	2,204,631	1,194	0.1	介護保険事業特別会計繰出金25,555、国民健康保険事業特別会計繰出金△12,940、後期高齢者医療事業特別会計繰出金△10,039
	積立金	508,433	376,365	132,068	35.1	減債基金費349,507、地域振興基金費△117,066、みらい育成基金費△111,303
	投資・出資・貸付	20,500	21,000	△ 500	△ 2.4	県信用保証協会損失補償寄託金1,200、保育士等支援事業△2,700
合	計	28,603,174	34,863,158	△ 6,259,984	△ 18.0	



歳出全体では、特別定額給付金給付事業の終了を主因として前年度比で62億6,000万円の大幅減となりました。義務的経費のうち、人件費は、会計年度任用職員に係る人件費などの増要因を、国勢調査終了に伴う調査員報酬の減などといった臨時的要因が上回りました。扶助費の増は、新型コロナウイルス感染症対策として創設された子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の臨時事業によるものですが、経常事業においても生活保護扶助費などが増となっています。公債費は、近年の新規借入抑制などにより8,800万円の減となりました。義務的経費全体では、新型コロナウイルス感染症対策関連の特殊要因により16億1,400万円の増となっています。

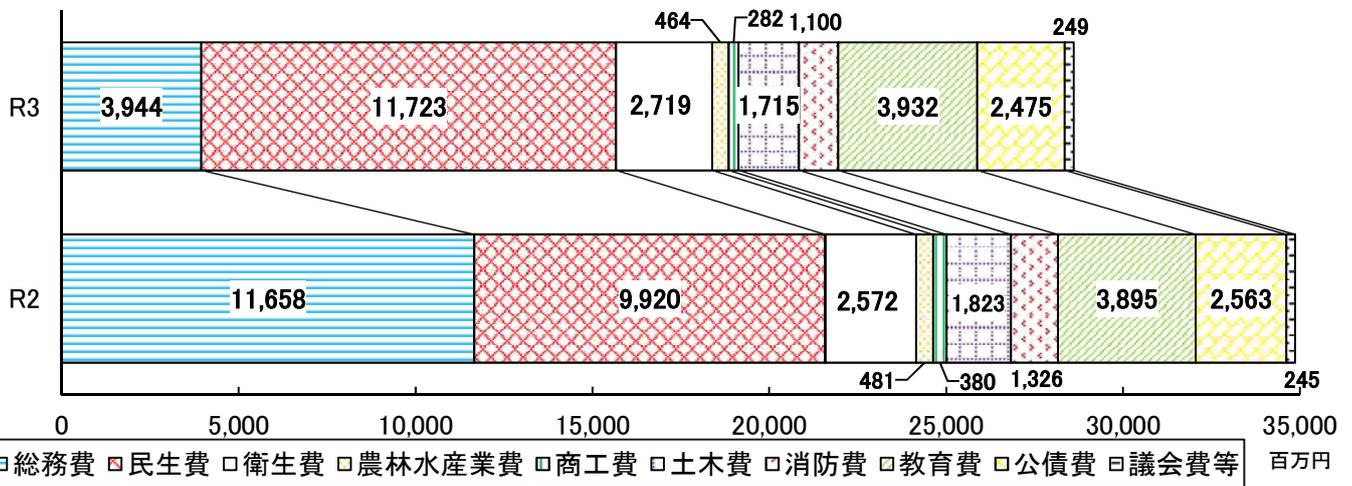
投資的経費は、新学校給食センター建設事業の本格化を主な要因として、4億8,400万円の増となりました。

その他の経費のうち、補助費等は、ありがとうアクションこども新生活応援事業などの臨時事業の増がありましたが、特別定額給付金給付事業や下水道事業会計繰出金の減が大きく上回り、85億2,900万円の大幅減となっています。積立金は、減債基金の新規積立を行ったことで増となっています。物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や新長戸コミュニティセンター建設事業により増となっています。

(5) 歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 議 会 費	226,758	231,214	△ 4,456	△ 1.9	地方議員共済会給付費負担金△1,901
2 総 務 費	3,944,013	11,657,986	△ 7,713,973	△ 66.2	減債基金費349,507、特別定額給付金給付事業△7,722,620(皆減)、地域振興基金費△117,066、みらい育成基金費△111,303、旧北文間小学校施設管理費△73,086(皆減)
3 民 生 費	11,723,675	9,920,127	1,803,548	18.2	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業1,001,725(皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業563,375(皆増)、生活保護扶助費86,892、介護保険事業特別会計繰出金25,555
4 衛 生 費	2,718,803	2,571,569	147,234	5.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業536,688、斎場管理運営費47,452、塵芥処理費△320,950、し尿処理費△136,785
5 労 働 費	22,347	13,459	8,888	66.0	新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策費8,093
6 農 林 水 産 業 費	463,919	480,692	△ 16,773	△ 3.5	土地改良整備事業46,790、農業経営基盤強化促進対策事業△39,535、農業公園農業ゾーン管理運営費△14,008
7 商 工 費	281,999	380,458	△ 98,459	△ 25.9	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費△97,410
8 土 木 費	1,714,749	1,822,960	△ 108,211	△ 5.9	下水道事業会計繰出金△105,859
9 消 防 費	1,100,143	1,326,001	△ 225,858	△ 17.0	防災情報伝達設備整備事業△175,700、新型コロナウイルス感染症緊急防災対策費△27,412(皆減)、防災活動費△14,846
10 教 育 費	3,931,882	3,895,520	36,362	0.9	新学校給食センター建設事業623,808、小学校教育振興費△213,536、小学校施設整備事業△182,540、新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費△135,448、教育センター管理費△35,566
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	
12 公 債 費	2,474,886	2,563,172	△ 88,286	△ 3.4	久保台小学校取得事業ほか3件△55,372(皆減)、H20都市再生機構立替施行償還事業△25,611
合 計	28,603,174	34,863,158	△ 6,259,984	△ 18.0	



目的別分類では、民生費・衛生費・労働費・教育費が増加した一方で、特別定額給付金の終了に伴い、総務費が減少し、全体としては大幅な規模縮小となりました。

民生費では、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の実施に伴い、18億400万円の増加となりました。また、高齢化社会の進展に伴う社会保障費の自然増もあり、介護保険事業や介護サービス事業など特別会計への繰出金の増や生活保護扶助費の増などが決算額を押し上げています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の影響により、全体で1億4,700万円の増となりました。

教育費では、GIGAスクール構想に伴う各学校の備品整備購入事業が終了したものの、新学校給食センター建設事業が本格化し、教育費全体としては前年度に引き続き増額決算となりました。

一方、総務費では、特別定額給付金給付事業の終了に伴う77億2,300万円の減により、規模が大きく縮小し、歳出全体の減額要因の大半を占めています。また、市債の償還に備える減債基金については、臨時財政対策債償還基金費として追加交付された普通交付税分の3億5,000万円を積立てました。

(6) 財政指標

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	備 考
標準財政規模(千円)	16,154,667	15,455,062	699,605	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.749	0.769	△ 0.020	基準財政収入額/基準財政需要額(3年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	16.3	6.7	9.6	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	85.3	93.2	△ 7.9	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	35.7	34.6	1.1	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	12.0	13.0	△ 1.0	公債費充当一般財源/一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標の分母などに使用されるもので、前年度より7億円の増となりました。

経常収支比率は、前年度より7.9ポイント改善しました。これは普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税の増が主な要因です。

積立金残高比率は、減債基金や特定目的基金の新規積立に伴い、比率が1.1ポイント改善しました。

公債費負担比率は、公債費の減を反映して、前年度より1.0ポイント改善しました。

(7) 基金・地方債等

① 基金現在高

(単位:千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		令和3年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,736,125	1,516	0	2,737,641
減債基金	822,300	349,531	0	1,171,831
特定目的基金	1,795,374	157,386	93,876	1,858,884
合 計	5,353,799	508,433	93,876	5,768,356

財政調整・減債基金ともに、当初予算で計上していた取崩しを回避でき、減債基金においては、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する財源として追加交付された、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費を原資として3億5,000万円の積立てをしました。

特定目的基金は、事業に充当するため9,400万円を取崩した一方、土地売払収入やネーミングライツ収入(ニューライフアリーナ龍ヶ崎分)を原資とした公共施設維持整備基金への1,800万円の積立てや、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資としたみらい育成基金への1億600万円の積立てなどにより、6,400万円の増となりました。

財政調整基金や減債基金(一般財源基金)は、歳入の下振れや災害による収入不足に対応するための基金です。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるなか、持続可能な財政運営を進めるため、適切な活用と運用に努めていきます。

② 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度		令和3年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	8,416,613	1,308,100	1,249,322	8,475,391
臨時財政対策債	13,540,915	1,275,615	1,051,233	13,765,297
その他の特例債	451,360		68,321	383,039
合 計	22,408,888	2,583,715	2,368,876	22,623,727

通常債は、新学校給食センター整備事業等で4億4,900万円の借入や緊急防災・減災事業債で1億5,000万円の借入により、令和3年度末現在高は、前年度に比べ5,900万円の増となっています。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、国の地方財政計画において縮減させる方針となっていますが、令和3年度においては発行額が元金償還額を上回っており、年度末現在高は2億2,400万円の増となっています。また、減収補てん債の元金償還によりその他の特例債は6,800万円の減となりましたが、全体の地方債現在高は2億1,500万円の増となっています。

③ 長期債務

(単位:千円)

区	分	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	比較	令和4年度以降 利子償還額	令和4年度以降 元利償還額
地	方債	33,185,487	32,591,188	△ 594,299	1,040,477	33,631,665
	普通会計	22,408,888	22,623,727	214,839	504,838	23,128,565
	下水道事業会計					
	公共下水道事業	10,421,101	9,639,207	△ 781,894	516,796	10,156,003
	農業集落排水事業	355,498	328,254	△ 27,244	18,843	347,097
	公債費に準ずる債務負担行為	1,381,330	1,149,673	△ 231,657	92,480	1,242,153
組	合等負担	1,183,366	1,096,123	△ 87,243	10,070	1,106,193
	稲敷地方広域市町村圏事務組合	311,278	306,482	△ 4,796	4,624	311,106
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	872,088	789,641	△ 82,447	5,446	795,087
	龍ヶ崎地方衛生組合	0	0	0	0	0
合	計	35,750,183	34,836,984	△ 913,199	1,143,027	35,980,011

普通会計での地方債残高は増加となりましたが、特別会計を加えた既往債の償還が進み減少しています。公債費に準ずる債務負担行為は、都市再生機構立替に係る償還の進捗により、2億3,200万円の減となりました。組合等負担においては、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る償還の進捗により、8,700万円の減となっています。

長期債務は新規借入の抑制により減少していますが、一方で、公共施設の再編成に伴う長寿命化や更新、インフラの長寿命化に向けた取組は喫緊の課題となります。財政負担の平準化のため、地方債の発行は有効な資金調達手法となりますが、急激な上昇を抑制するよう適正な管理を継続していきます。

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政健全化に取り組むこととしています。

区	分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1		- (-)	20.00%	12.70%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1		- (-)	30.00%	17.70%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率		5.2%(5.6%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2		- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は令和2年度

※1黒字の場合、算出されません。

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

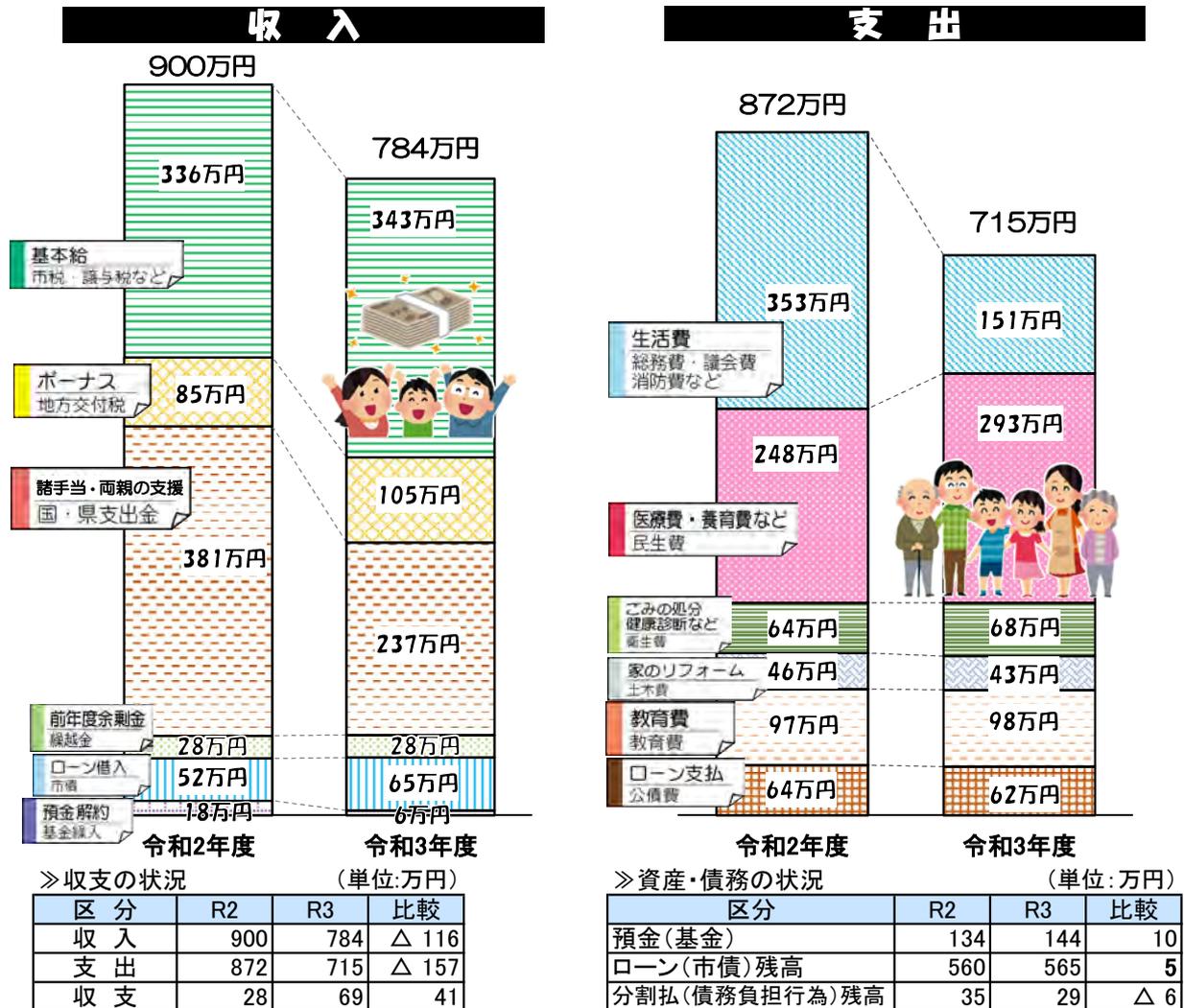
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化に取り組む必要があります。

区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R2(参考)
下水道事業会計	公共下水道事業	1,228,722	-	-	20%	0.0%以上	-
	農業集落排水事業	3,681	-	-	20%	0.0%以上	-
工業団地拡張事業特別会計		0	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

令和3年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、令和2年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



龍ヶ崎家の令和3年度決算は、収入・支出ともに前年度より規模縮小しましたが、家族全員の日々の節約により、収支は前年度より41万円アップしました（わーい！×2）。

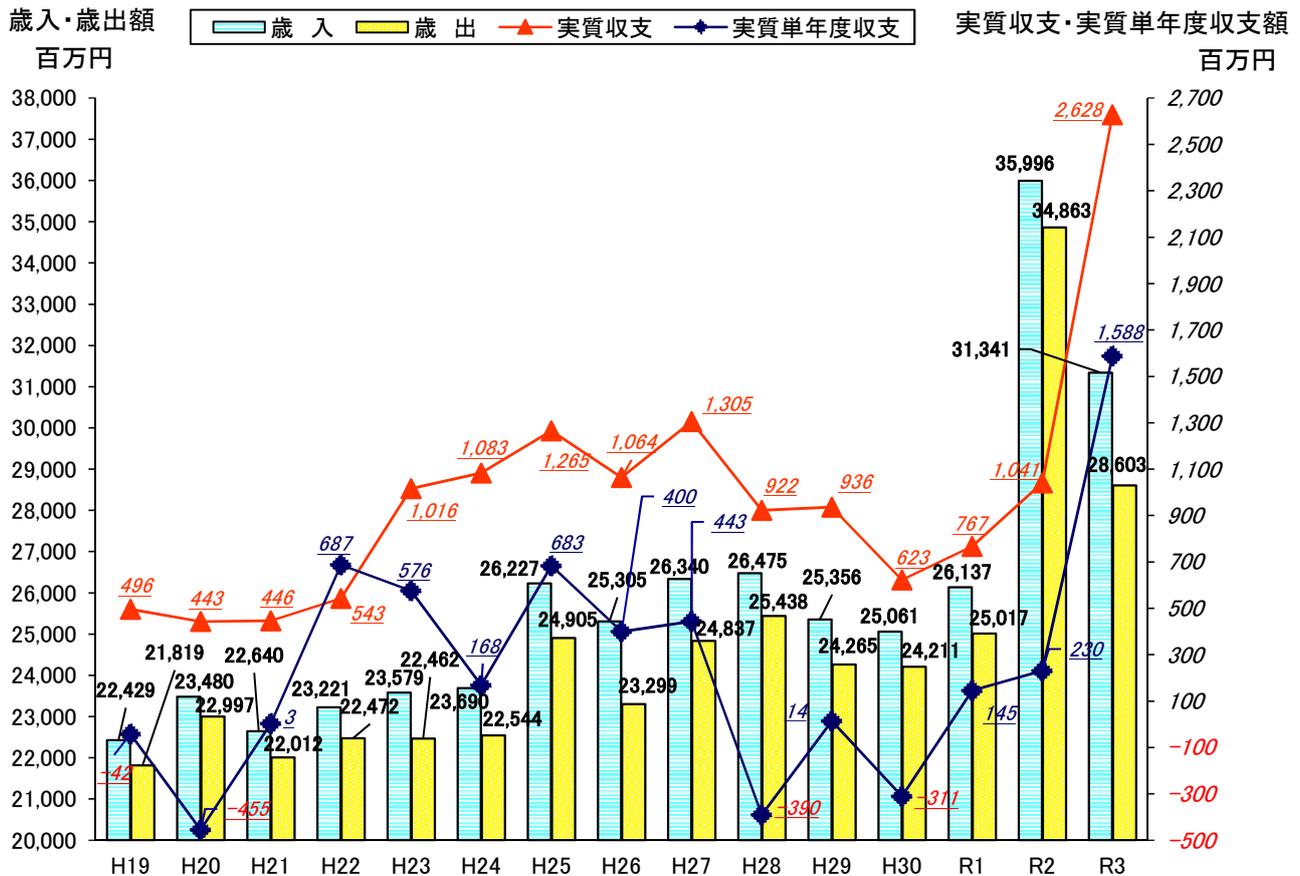
収入に関しては、いまや図書館北竜台分館でテレワークが中心のお父さんの会社の業績が思ったより好調で、基本給7万円アップ、ボーナスはなんと20万円アップし、大喜び！！しかし、ボーナスが増額となったのには理由が。。。業績悪化を見据えた社員思いの社長が臨時ボーナスを支給したもので、この状況が今後も続くかどうかは不透明なところです。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会社からの特別支援金が終了したことなどから、諸手当等は144万円も減少してしまいました。

支出をみると、生活費については、特別定額給付金が前年度で終了したことで、日用品購入は最小限に抑えました。一方、医療費・養育費では、おじいちゃんが年末に骨折し、入院したため、医療費が増加。その一件をきっかけに介護用ベッドも購入しました。また、こどもたちへの臨時給付金のおかげで、古くなった家庭用プールを買い替えたり、お小遣いを増額したことが影響し、養育費も増加。社会保障や子育て費用が増えていくのは、近所も同じようです。「将来への備えは大切！」臨時ボーナスの一部をローン借入の返済に充てるため積立てました。

また、龍ヶ崎家の全体ローン残高は、キッチン改修の新たなローンを組んだことで、久しぶりの増額です。今後も続く各ローン支払いに加え、「なにごとカラダが資本！」ということで家族総出で予防接種を検討しているため、健康診断費用の増加も見込まれる龍ヶ崎家。引き続き家族全員に「経費削減宣言」、お父さんには個別に「トイレ電気消灯徹底命令」と電力需給ひっ迫にも対応していきます。そんな中、ドライブレコーダーを購入したので、安全第一に家族旅行へまたみんなで出かけられるといいね！

2 普通会計決算の推移

(1) 収支

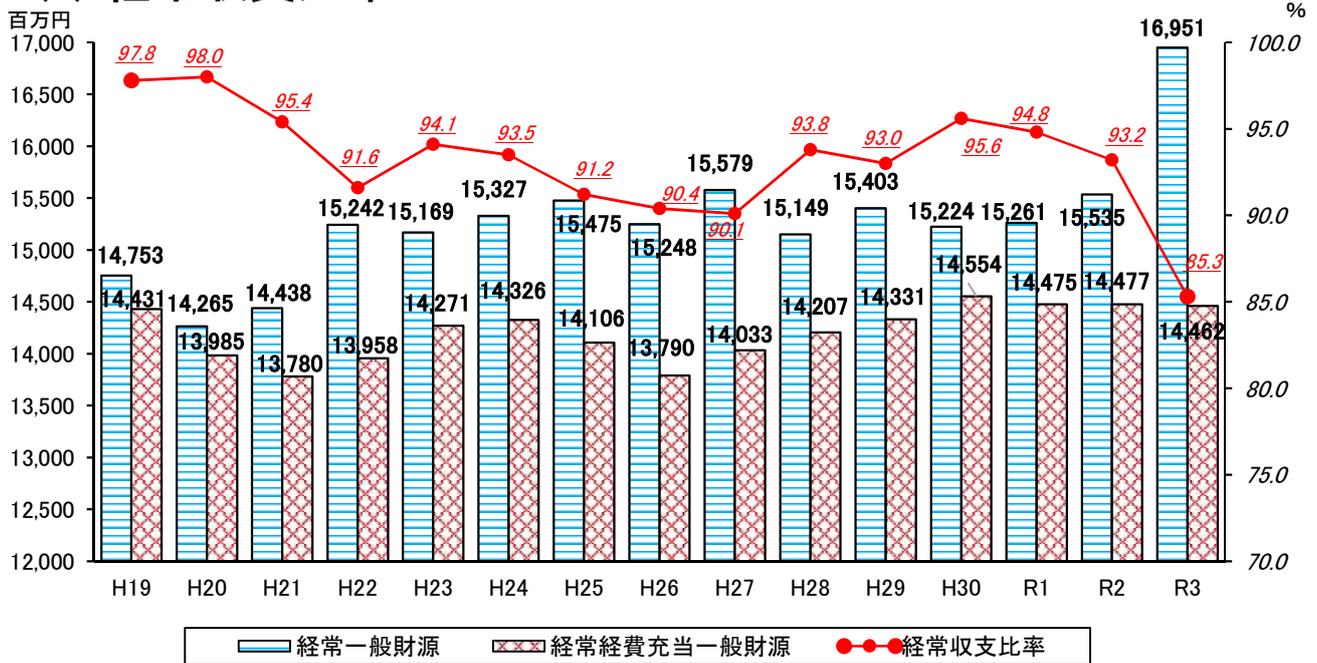


平成20年度を底に、地方財政を立て直すための対策を反映した普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税が大幅に増収したことや市の財政健全化の取組による効果などにより平成28年度までは基金への積増しを行ったうえで10億円前後の実質収支を確保するなど改善基調にありました。一転して、平成30年度から令和2年度にかけては、実質的な普通交付税が減収となり、一般財源基金である減債基金の取崩しが続いたうえ、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の財源として財政調整基金を取崩し、財源調整を行うなど厳しい決算となりました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、市税をはじめとした歳入環境の悪化を見込んでいましたが、市税の落ち込みが小幅にとどまったことに加え、国の地方財政対策による実質的な普通交付税の大幅な増収や各種交付金の増収により、収支が大きく改善し、良好な決算となりました。しかしながら、主な改善要因は、普通交付税など依存財源の増収であり自力による改善とは言い難いものであり、依存財源に左右される財政構造からの脱却は課題です。

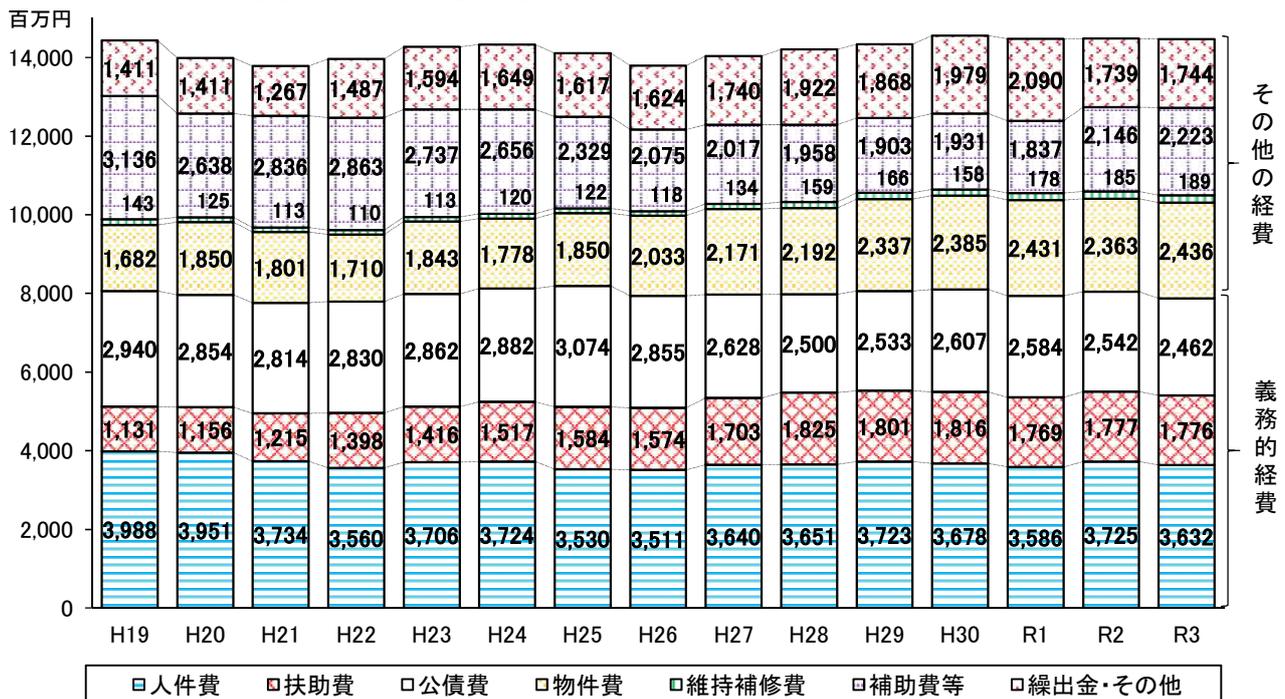
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面し、先行きが不透明な中で財政運営が続きます。人口減少、少子高齢化の進展や公共施設の再編成に伴う長寿命化や更新などへの対応は喫緊の課題です。引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、柔軟な発想のもと自主財源を創出し、持続可能な財政運営に努めます。

- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いたものです。
形式収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額
- 実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。
実質収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- 単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。
単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- 実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。
実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(2) 経常収支比率



(3) 経常経費充当一般財源の内訳

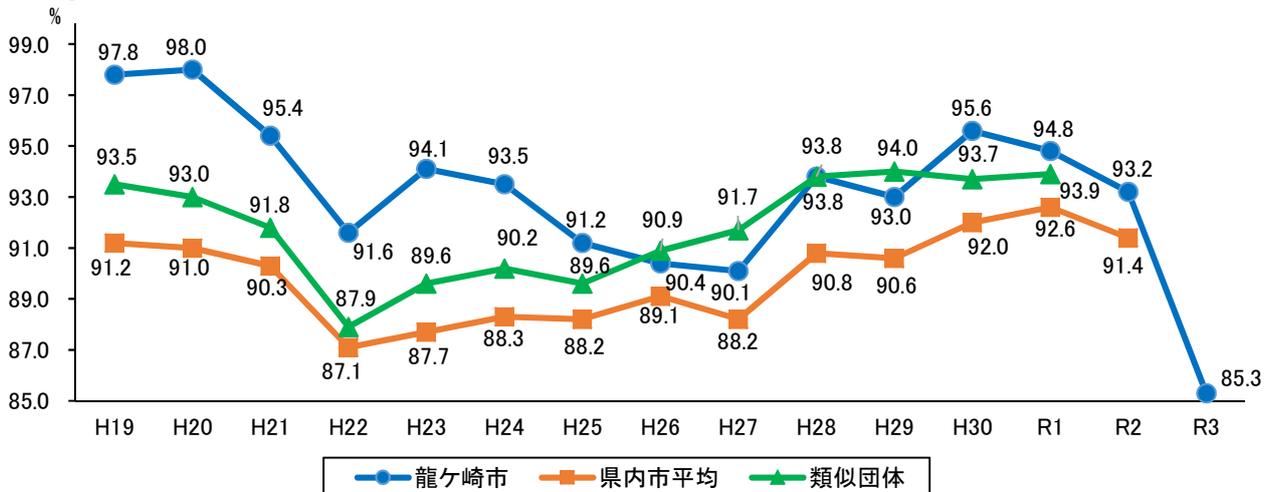


経常収支比率は、普通交付税等の削減による歳入環境悪化及び市債の償還ピーク等を反映し、平成20年度に98.0%に達しましたが、普通交付税の増や財政健全化の取組により平成27年度には目標値である90.0%以内に最も近づく90.1%まで改善しました。平成28年度以降、実質的な普通交付税の減や扶助費、繰出金の増などにより、再び上昇に転じ、一進一退を繰り返しています。令和3年度は、地方消費税交付金をはじめとした各種交付金等が増収となりました。また、地方負担を考慮した普通交付税の追加交付などもあり、分母となる経常一般財源が大幅に増加したことから、経常収支比率は大幅に改善していますが、歳入環境により大きく変動することが見込まれ今後も留意が必要です。

経常経費充当一般財源の変化を見ると、財政健全化の取組により公債費や人件費への充当額が着実に減少する一方、ごみ処理施設の基幹的設備改修工事に係る償還負担の開始により補助費等への充当額が増加しています。また、図書館北竜台分館の開館に伴う指定管理料の増や電気やガス料金の高騰による小中学校の光熱水費の増などで物件費への充当額も増加しています。

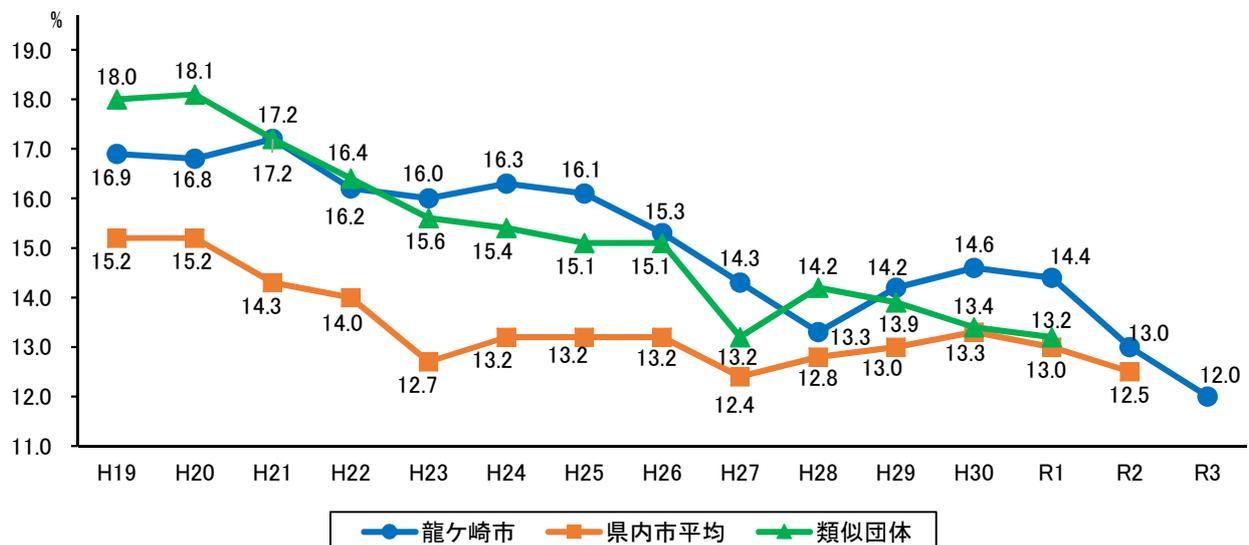
(4) 財政指標の類似団体比較

① 経常収支比率



経常収支比率は、平成21年度以降、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税が、地方財政対策により増となったことに加え、人件費の抑制や市債償還の進捗などで改善に向かい、平成26年度には県内市平均に近づくとともに、類似団体の平均を下回りました。しかしながら、平成28年度から実質的な普通交付税が減となるなど厳しい歳入環境のなか、高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金の増などで一時上昇しましたが、令和3年度は普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の増を主因とし、前年度から大幅に改善しました。ただし、この改善傾向は、本市に限るものでなく、普通交付税交付団体において同様であることに留意が必要です。

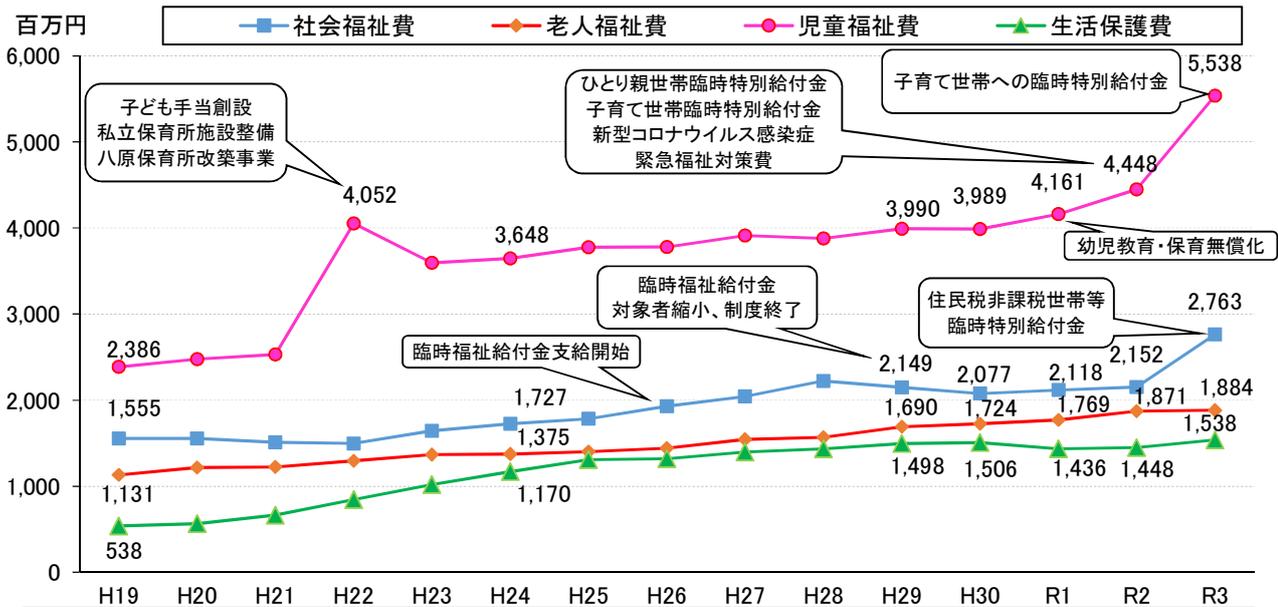
② 公債費負担比率



竜ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備に係る償還等により県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、起債の抑制などの取組で公債費は減少基調にあります。平成27年度には一般的に警戒ラインと言われている15.0%を下回り、平成28年度には県内市平均に近づきました。据置期間や償還条件の見直しのほか、実質的な普通交付税などの経常一般財源の減少により平成29年度から平成30年度まで再び上昇に転じましたが、令和3年度は普通交付税や地方消費税交付金の増加等により前年度に続き大きく改善しました。

- 類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。
- 公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

(5) 民生費の内訳



民生費全体では、コロナ対策や現下の社会経済情勢を反映し、前年度と同様にすべての費用で増額決算となりました。

特に伸びが顕著である児童福祉費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金等の臨時事業の増が主な要因です。

社会福祉費は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減はあるものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の創設に伴い、増加となりました。

老人福祉費は高齢化社会の進展に伴い、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療事業特別会計繰出金が増加基調にあります。

また、生活保護費に関しても受給者の増や高齢化が進んでおり、医療や介護に係る扶助費が増加しています。

(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)

○令和3年度決算額

(単位:百万円)

区分	一般職給与 (給料・諸手当)	共済費	退職手当組合 負担金	合計	職員数(人)
任期の定めのない常勤職員	2,340	492	266	3,098	361
(対前年比)	▲ 30	▲ 20	▲ 14	▲ 64	▲ 7
任期付職員	18	3	3	24	3
(対前年比)	0	0	0	0	0
再任用職員	123	25		148	25
(対前年比)	2	1		3	▲ 6
会計年度任用職員	555	78		633	298
(対前年比)	65	12		77	17
合計	3,036	598	269	3,903	687
(対前年比)	37	▲ 7	▲ 14	16	4

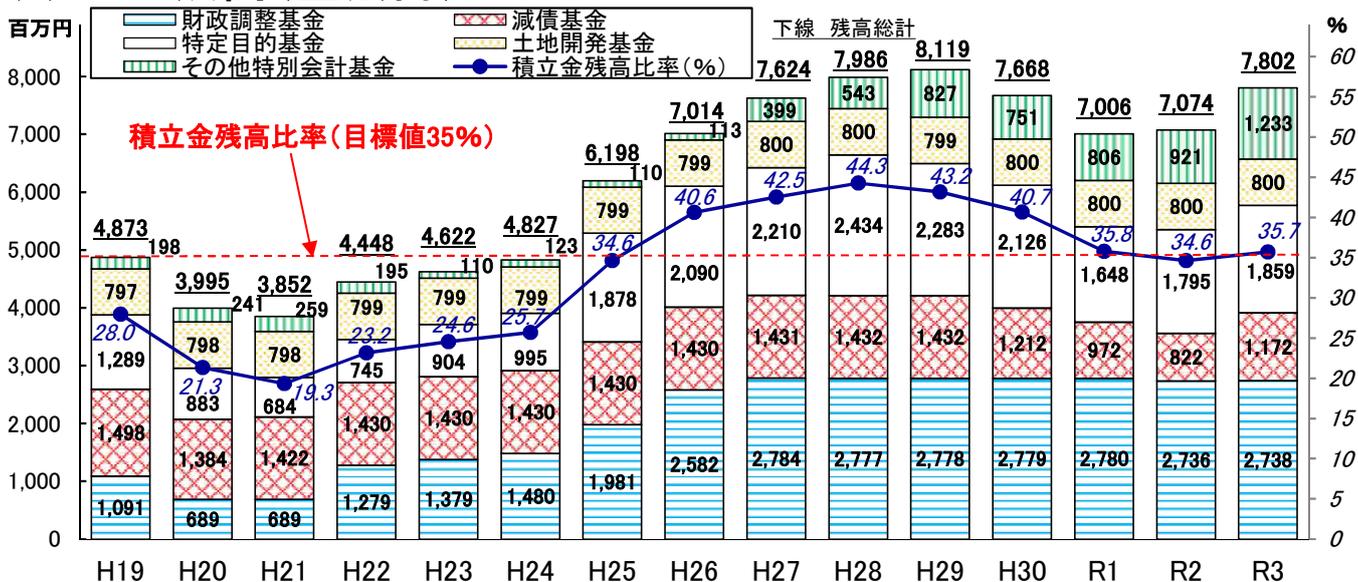
普通会計における職員数は、前年度より4名増の687名となり、人件費全体でも前年度に引き続き増額決算となりました。

一般職人件費の大部分を占める任期の定めのない職員(いわゆる正職員)については、定員管理計画に基づく職員採用の平準化等により令和3年度も減少し、人件費抑制の効果が現れています。

再任用職員は減少したものの、管理職相当の職員割合が増えたことにより、やや増額となりました。

一方で、令和2年度より新たに制度化された会計年度任用職員については、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業、生活困窮者自立支援金支給事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時給付金給付事業の実施により職員数が増加し、人件費決算額を押し上げました。

(7) 基金残高(全会計)

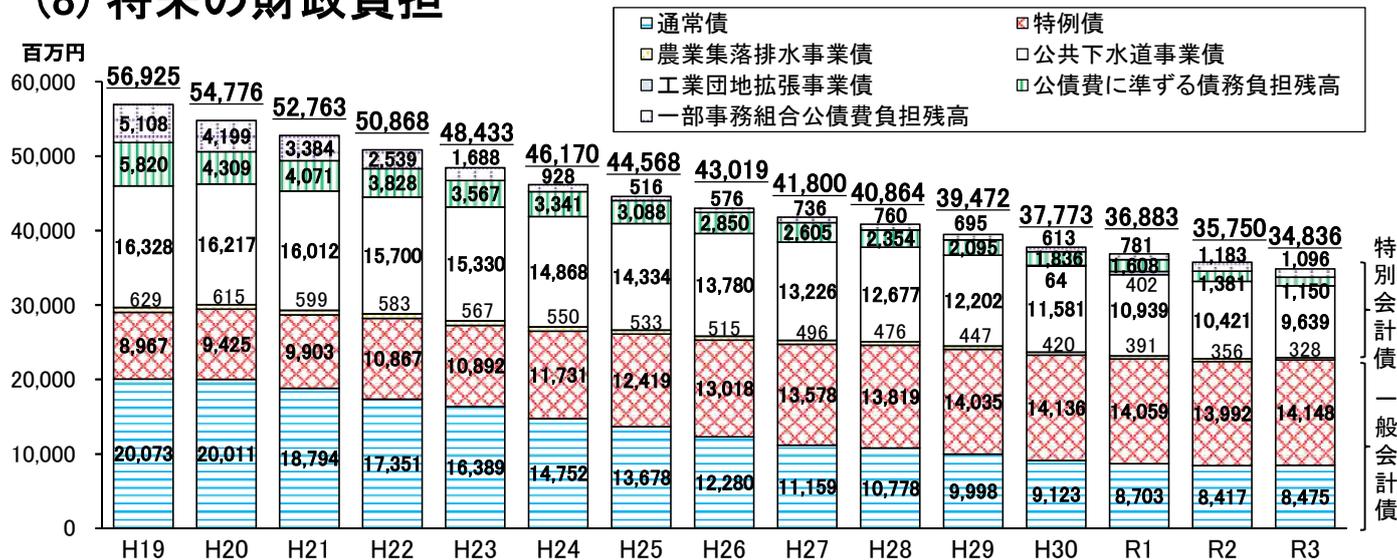


基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以来、累次の積増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。令和2年度は6年ぶりに目標値を下回る水準となってしまいましたが、令和3年度は35.7%に上昇し、再び目標を達成することができました。

令和3年度においては、近年取崩しが続いていた減債基金は交付税の追加交付分3億5,000万円を積立てました。また、特定目的基金は、主にみらい育成基金8,800万円を取崩した一方、1億600万円の積立てを行っています。

その他特別会計基金は、国民健康保険支払準備基金と介護保険支払準備基金において、3億3,600万円を積立てたことにより、基金全体では7億2,800万円の増となりました。

(8) 将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加に伴い特例債の残高が増える一方、財政健全化の取組による新規借入の抑制などにより、通常債残高は減少傾向にあるため、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回りました。一般会計債全体は、緩やかな減少傾向にありましたが、令和3年度は新学校給食センター事業債や臨時財政対策債の増などにより、平成20年度以来の増加となっています。特別会計債は、公共下水道事業債や農業集落排水事業債の償還進捗に伴い減少しています。

その他の将来の財政負担も着実に減少していますが、今後、公共施設の再編成による長寿命化や更新などの大型普通建設事業も予定されていることから、過度の後年度負担が生じないように、財源調整を図ります。

3 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち 市債
平成29年度	小学校施設整備事業(龍ヶ崎小学校給水・消火栓改修工事、松葉小学校屋根・外壁改修工事等)	175	95
	道路改良事業	170	152
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	コミュニティセンター管理費(トイレ改修(3カ所)、避難誘導灯・非常照明等更新工事等)	138	39
	総合運動公園等管理運営費(アリーナサブアリーナ吊り天井改修、スタジアムグラウンド改修等)	122	67
	中学校施設整備事業(城西中・城ノ内中エレベーター設置工事等)	114	83
	道路維持補修事業	70	
	合 計	1,098	436
平成30年度	道路改良事業	222	196
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	159	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	144	
	道の駅整備事業	108	
	中学校施設整備事業(長山中学校校舎屋上防水改修工事等)	88	45
	総合運動公園等管理運営費(たつのこアリーナ屋上防水改修工事等)	78	16
	庁舎管理費(屋上防水改修工事、2階歩廊スラブ補強工事等)	70	42
	市道第3-113号線整備事業	50	45
	合 計	919	344
令和元年度	道路改良事業	176	158
	小学校施設整備事業(小学校特別教室空調機設置工事等)	174	110
	中学校施設整備事業(中学校特別教室空調機設置工事等)	158	118
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	庁舎管理費(庁舎外壁塗装等改修工事等)	153	113
	総合運動公園リニューアル事業(龍ヶ岡公園テニスコート人工芝化・照明設置工事等)	122	44
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	110	
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	91	69
	合 計	1,141	612
令和2年度	防災情報伝達設備整備事業	298	298
	小学校施設整備事業(小学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	232	151
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	18
	中学校施設整備事業(中学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	142	96
	道路改良事業	128	117
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	113	57
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	104
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	71	52
	合 計	1,245	893
令和3年度	新学校給食センター建設事業	638	449
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	211	105
	保育所等施設整備事業	177	
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	道路改良事業	123	111
	防災情報伝達設備整備事業	122	122
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	
	土地改良整備事業	81	54
	合 計	1,613	841

4 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 998,535 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 9,091,969 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,394,071	698,464	334,804	4,216	96,301	260,286
	高齢者福祉事業	11,715			1,820	2,672	7,223
	児童福祉事業	3,378,699	1,721,209	708,114	69,423	237,644	642,309
	母子福祉事業	280,694	93,985			50,423	136,286
	生活保護扶助事業	1,392,570	1,059,191	36,287	39,839	69,475	187,778
	小 計	6,457,749	3,572,849	1,079,205	115,298	456,515	1,233,882
社会保険	国民健康保険事業	502,796	65,191	191,989		66,332	179,284
	介護保険事業	887,720	31,925	15,962		226,809	613,024
	後期高齢者医療事業	804,810		121,675		184,490	498,645
	小 計	2,195,326	97,116	329,626		477,631	1,290,953
保健衛生	妊産婦医療費事業	58,874	2,917	8,734	1,556	12,333	33,334
	小児医療費事業	163,110		51,567	9,189	27,642	74,712
	母子等医療費事業	40,019		19,770	3,523	4,517	12,209
	障がい者医療費事業	176,276		87,083	15,518	19,897	53,778
	母子保健等事業	615	379	126	110		
	小 計	438,894	3,296	167,280	29,896	64,389	174,033
合 計	9,091,969	3,673,261	1,576,111	145,194	998,535	2,698,868	